

グリーンプロシューマリズム連鎖： 「消費」を超えて(2)^(*1)

齋藤 實 男

第2節 グリーン購入ネットワーク (GPN)

GPN, グリーン調達とは自治体の環境政策とどのように結びつくのか？本節は、その関連性を問う。GPNは、脱消費・脱廃棄、循環と再生・ゼロエミッションを図る一つ的手段となりえるだろうか？ 産業連関を目的意識的な連鎖にすることができるだろうか？

本節では、あわせて、GPNの展望についても考察したい。つまり、GPNは、日本有機農業研究会が1970年代初頭から世に問うた産「消」提携やトブラー・Aが1980年に提唱したプロシューマーにつながり、従来のあなた任せの社会内分業・産業連関を超え、あなたつくるヒト、わたし食べるヒトを一步超えるインパクトを持っているのではないだろうか？

ここでは、この問いに答えるために、まず最初に1で、GPNについて一般的な解説を行い、GPNとグリーン調達という実践との関連を情報伝達＝コミュニケーション＝相互啓発という観点とそのコミュニケーションにおける企業・自治体・市町村民の三者間におけるシナジー効果について、一般的に論じておきたい。次に2で具体的事例として、EMS研究会のアンケート調査⁽³⁾に基づいて、福岡県の自治体のGPN加入が、従来のあなた任せの社会内分業・産業連関を超えるインパクトになるかどうか、企業のグリーンマーケティングや市町村民のグリーンコンシューマリズムを促進させるかどうか、を問いたい。

(*1) (1)は本誌第40巻第1号。

1. グリーン購入ネットワークとは？

GPNとは、環境庁の指導下でエコマーク事業（1999年発行予定のISO14024 [タイプI：エコマーク外部機関＝日本環境協会認証]）などを行ってきた日本環境協会内に事務局を置いて、96年2月に設立されたNGOである。GPNの構成員は、企業・自治体・消費者、これらの組織や個人である。99年3月現在で約1,800組織が加入し、内企業約1,300社、自治体約250 [含む36都道府県]、環境NGO・生協・消費者団体などのNGO約200組織となっている。九州の加入会員については、図表3-4を参照していただきたい。

GPNの目的は、グリーン購入によるグリーン企業の活性化。つまり、グリーン購入に取り組むことによって「環境保全型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境保全型製品の開発を促進」することにある。

GPNの活動は、「製品分野別の購入ガイドライン」の策定、及び上の目的に唱えられているような「グリーン購入基本原則」の策定。それらを含めた「環境情報の入手・活用」である。つまり「グリーン購入の普及啓発・環境データブックの発行・研究会の開催・優れた取り組みの表彰・アンケート調査の実施・ニュースレターの発行・インターネットでの情報発信・海外調査団の派遣」と会員への「ニュースレター送付・ファックスリリース」であり、会員の「研究会やシンポジウムへの優先的参加」を促進することにある。

文字通り、原料から生産・販売・消費・リサイクル・廃棄とつながる産業連関上の調達（＝仕入）→生産的消費（＝加工・サービス提供のための使用）→販売（＝卸売り・サービス提供）→調達（＝仕入）→…→販売（＝小売り・サービス提供）の一連のライフサイクルにおける、経済主体であ

図表 3-4 九州の GPN 加入会員 (99年 3 月 10日)

●九州・沖縄自治体(29)	
福岡県	福岡県
	大野城市
	北九州市
	久留米市
	太宰府市
	筑後市
	筑紫野市
	福岡市
	豊前市
	行橋市
	苅田町
	犀川町
	三輪町
	篠栗町
佐賀県	佐賀市
	中原町
長崎県	佐世保市
	長崎市
熊本県	熊本県
	水俣市
大分県	大分市
	湯布院町
宮崎県	宮崎県
	延岡市
	宮崎市
鹿児島県	鹿児島県
	鹿屋市
	松山町
沖縄県	沖縄県
	那覇市

●九州・沖縄団体	
福岡県	エフコープ生活協同組合
	協同組合九州環境リサイクル
	グリーンコープ生活協同組合北九州
	こども環境新聞“もしもし地球”
	全国牛乳パックの再利用を考える連絡会
	福岡ネットワーク
	西日本リサイクル運動市民の会
	福岡県生活協同組合連合会
佐賀県	(財)福岡 YMCA
	ワーカーズ・ごみ問題研究会
長崎県	ながさきグリーンライフ・フォーラム
熊本県	環境ネットワークくまもと
	リサイクルせっけん協会
大分県	
宮崎県	(社)延岡青年会議所
	(社)都城青年会議所
鹿児島県	奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会
	かごしまウッドイテック・フォーラム
	グリーン購入ネットワークかごしま
	地球環境フォーラム鹿児島
沖縄県	沖縄リサイクル運動市民の会
その他	支える会

●九州加入企業	
福岡県	(有)マリカ (株)新日本環境計測 (株)エトウ グローイング(株) (株)エコサービス 執行商事(株) (有)アメンボ 東陶機器(株) プランナーズジャパン(株) 九州ジャスコ(株) 黒崎窯業(株) プリント九州(有) 西部ガス(株) 日米ゴム(株) コトブキ製紙(株) 福岡日本電気(株) (株)文商永野 (株)新九州クラウン (有)太宰府清掃 (株)北九州コクヨ (株)日本環境管理センター 九州オザキ(株) (有)日研 テイコク(株)福岡支店 (株)福岡コクヨ 平野経営事務所 ラピュタ農園 (有)御笠環境サービス (株)三森屋 (株)福岡南コクヨ 大石産業(株) (株)チヨダ シャボン玉石けん(株) (株)ミナミ商事 監査法人 トーマツ (株)セイワケース 福陽製紙(株) (株)環境セキュリティ・システム研究所 三菱鉛筆九州販売(株) アケボノ(株)福岡支店 日本ロール紙(株)
	(株)イシマル (株)エコシステム (株)長崎コクヨ 西海水処理(株)
長崎県	
大分県	江藤産業(株) (有)菅田新光堂 大分日本電気(株) 大分製紙(株) (株)スカヤ (株)トキハ 小野鍛造技研工業(株) (株)大分コクヨ
熊本県	(株)レイメイ藤井 九州日本電気(株) 富士化学工業(株) 熊本日本電気(株) 東南産業(株) (株)熊本コクヨ (株)イーティエンタープライズ 九州誠電気(株) 宮島商事(株) (株)ナウ・ファイル
宮崎県	(株)にしかわ (株)つみきハウス (株)川越紙店 (株)宮崎コクヨ (株)河東商会 (有)大自然研究所 (株)橋百貨店 (有)山下事務機
鹿児島	森のおしゃべり(有) (株)鹿児島コクヨ (株)九州富士通エレクトロニクス (株)しんぶく (株)岩田屋 鹿児島日本電気(株)
沖縄県	(有)ケムソルインターナショナル (株)沖縄コクヨ (株)ルリマート (株)ももやま

る企業間・企業と自治体間・企業と最終消費者間を結ぶ経済財の物流のネットワークであり、企業・自治体・消費者の間の半無償財・文化財としての環境情報流通・環境教育のネットワークである（グリーン購入ネットワーク『はじめましょう、グリーン購入』グリーン購入ネットワーク，1998年）。

このネットワークは、生産者と消費者の社会的距離（＝社会内分業）の伸張を収縮させるものである。この伸張は、地球環境に悪い製品・サービスの売買を誘導してきた。これに対して、コンシューマリズムが安全な食品を求める運動や製造物責任法の施行要求やグリーン購入を展開し、社会的距離を収縮させてきた。GPNは、この最終消費者のグリーンコンシューマリズム＝4R運動の延長上にある。

最終消費者の、このグリーン購入運動＝4R運動が、英米で1980年代末に起こったとき、それはグリーンな製品の選択、相対的にグリーンでない製品のボイコット（不買＝Refuse）であり、節電・節水など使用量の削減（Reduce）・購入済み製品の再使用（Reuse）＝長期使用（修理や占有者の転換など）であり、再生（Recycle：サーマル・マテリアル・ケミカル）運動であり、消費者の領域を出るものではなかった。GPNは、その領域を超えて、物流の川上に遡って、消費者が生産者に「環境保全型製品の開発を促進」するものである。

これは、トフラー・Aの言うプロシューマーへのコンシューマーの接近と言えよう。生産的消費者である企業・自治体と最終的消費者である市町村の内、自治体こそが、長期的かつグローバルな視野から、生産と消費の懸隔を埋め、公害・地球環境問題を解決すべきプロシューマーのお手本を示すべきである。コスト削減競争に立たされる企業や生活難にある市町村よりも経済的選択の余地があり、地球環境問題解決を切り札に、市町

村民を説得し、多少高いグリーンプロダクトでも購入できるはずだからである。また、自治体が地場産業活性化を目指せば、GPNによってグリーンなメーカーが育成され、GPNの地場型ネットワークにつながることであろう。

以上がGPNの光の面である。陰の問題点は、GPNが日本環境協会内に事務所を置き、GPN加入メーカーの多くが日本環境協会のエコマーク事業によってエコマークを得ており、残りのそれを得ようとするメーカーとの間に癒着が生じはしないか、という懸念である。この問題点は、1999年発行予定のISO14024（タイプI：エコマーク外部機関＝日本環境協会認証，99年4月1日発行，資料4参照）によって加速するのではないか、と思われる。

またGPN神話ができ、例えば詰め替え容器やリサイクルなど、以前よりちょっとましなグリーン度でもって、合成洗剤がエコマーク認証を受け、GPN洗剤メーカーがGPNに入り、それがメーカーの環境免罪符になるとともに最終消費者に、合成洗剤が完全グリーンの印象をもって受け入れられはしないか、という問題点も生じかねない。逆に、GPNに加入せず、エコマーク認証を受けていないメーカーの石鹼がイメージダウンする、という問題点も生じかねない。

これらの問題点を克服するためには、グリーンプロシューマリズム・グリーン行政が正しい相互啓発を行い、GPNが真のグリーンになるよう、不断の努力をしてゆかなければならない。GPNの発展に期待したい。

いまや、末期的症状を呈する環境ホルモン（内分泌攪乱化学物質）時代には、消費者は脱環境ホルモンのために、未来を奪還するために、消費者の枠を超え、生産に参画し、生産者と消費者を結ぶプロシューマリズムを展開しなければならない。その一大画期となったのが1996年発行の『奪わ

れし未来』([C₀₁・T-1])であった。しかし、グリーンプロシューマリズムは、消費者サイドの情報・資金・時間的な制約がある。

ここに、消費者サイドのグリーンプロシューマリズムを自治体がサポートする意義がある。自治体による GPN 加入は、ISO14001(末尾資料 1～6 参照)の自治体内部での認証取得や市長村民への指導、LCA(ライフサイクルアセスメント、ISO14040=LCA 原則が97年6月に発行、JIS化[JIS-Q-14040]は97年11月)や PRTR(Pollutant Release and Transfer Registers System 環境汚染物質排出・移動登録制度、2001年施行)の実現に結びつき、それらとシナジー効果をもって、グリーンプロシューマリズムのサポートにつながる、と思われる。

生産的「消費者」である自治体こそが、長期的かつグローバルな視野から、生産と「消費」の懸隔を埋め、公害・地球環境問題を解決すべきお手本を示すべきである。コスト削減競争に立たされる企業や生活難にある市町村よりも経済的選択の余地があり、地球環境問題解決を切り札に、市町村を説得し、多少高いグリーンプロダクトでも購入できるはずだからである。

GPN 加入の有意義性は、情報ネットワーク・啓蒙教育面にもある。しかし、最終的には、グリーン調達で実証される。逆に言えば、GPN 加入の有無に関わらず、ないしは GPN に加入しなくてもグリーン調達は実践すべきである。

以上のような一般論が F 県の自治体にあてはまるかどうか、これを視点に次節を展開することにしよう。

2. 福岡県の自治体のグリーン調達について

グリーン調達と自治体の環境政策との関連性はどうなっているのか？

また、自治体の GPN 加入が、社会内分業・産業連関を超えるインパクトになるかどうか、企業のグリーンマーケティングや市町村民のグリーンコンシューマリズムを促進させるのだろうか？ 我々は、このような問題意識を持って、以下のアンケート調査を行った。

その分析の結果、〈GPN 加入〉と〈グリーン調達〉には相関があった。GPN 加入自治体もしくは検討中の自治体は、一部の例外を除き、発起人である自治体などを典型として、グリーン調達を既に実践しているか、検討中であった。

さて、本アンケート調査は、GPN への加入やグリーン調達の有無について、また ISO14001などの EMS 構築や認証取得業者の優先の有無について質問したものである。発送97、回収79（含む本アンケート全ての質問についての無記入4自治体、及びQ 1, 2, 3, 4, 5項目別の無回答）である。本統計分析では、回収79（含む無記入4 + 無回答3 = 7）を母数にしておきたい。アンケートの質問と GPN との関連は、以下のようになる。

Q 1 「外部納入業者に対して具体的に環境配慮を要求されますか」は、自治体の購入する設備・備品・公共事業・サービスなどについてのグリーンな業者を優先するか否か、について質問したものである。Q 1 (1～6) には、75の回答が寄せられた（1自治体にQ 1とQ 3, 1自治体にQ 1とQ 2, 1自治体にQ 2とQ 6への yes 回答あり）。ただし、本統計分析では、回収79（含む無記入4 + 無回答3 = 7）を母数にしておきたい。

Q 1－1 「ISO14001」取得・EMS 構築を発注先業者に要請するか？（質問内容が一部Q 5 「入札条件」と重複）という質問に対して、回収79（回答75, 無回答4, 送付97自治体）の内、2自治体が ISO14001などの EMS

を要請 (2.5%=2/79)。これら2自治体は、Q 5—1「入札条件」にも賛同。筑紫野市は、Q 1—1, Q 5—1のみならず、Q 2—1〈GPN 加入〉にも yes と回答した。これらの回答は、【8】Q 1, 2, 3, 4, 5 の ISO14001 についての理解や認証取得に当たっての問題点、取り組み状況に関連する。つまり、その納入業者の優先は、自らの自治体の ISO14001 の認証取得と同時平行的に為されるものだからである。

Q 1—2「現在、検討中」(質問内容がQ 1—1に引きつけられバイアスがかかっている)：回収79自治体(含む無回答4)の内、9自治体がグリーンな外部納入業者の優先について検討中(11.4%=9/79)。したがって、Q 1—1, Q 1—2のどちらかに yes と回答している自治体は、11 (13.9%=[2+7]/79)である。人口10万人以上の5都市は、Q 1—1, Q 1—2のいずれかに yes と回答している。Q 2—1, Q 5—1で2つとも yes と回答した自治体が1自治体あり、Q 1—2が yes となっている。

Q 1—3〈「世の中の動き」を見て〉は、19もの自治体が yes である。自治体は、もっと環境パイオニアになるべきであろう。この実情は、具体的な GPN 加入についてのQ 2—3「流れになれば考慮」(なんと33自治体が yes)とも相関し、この19の内13(約68%=13/19)自治体が、Q 1—3とQ 2—3どちらにも yes である。さらに、Q 1—3, Q 2—3, Q 5—2〈ISO14001, EMS の入札条件についての「全国的な流れになった時点で対応」[Q 5—2に32自治体が yes]の是非〉についての3つの質問ともに全て yes が11自治体あった。Q 1—3, Q 5—2の2つとも yes は2追加の13自治体である。

Q 1—4「考えていない」は、42もの自治体が yes である。これも、上のQ 2—4「考えていない」(28自治体が yes)とも相関し、この42の内18(約43%)自治体がどちらとも yes である。ちなみに、減農薬・有機農業運動

の盛んな地域の自治体が、yes＝「考えていない」と解答している。自治体内部の全面的な環境保全の意思統一、もしくは「盲」点があり多様な環境保全の取り組みが期待される。

Q 1－5 「必要ない」は、幸い1自治体のみである。

Q 1－6 「その他」には、Q 2－1 「加入」済みの1自治体のみが、GPN に加入し「環境にやさしい商品の購入を進めている」と文章回答している。

Q 1 の「コメント」欄には解答自治体なし。

集計：Q 1 〈外部納入業者に対する環境配慮の要求〉

「回収N：79，Q 1－1 「ISO14001」取得・EMS 構築要請：2，Q 1－2 「現在，検討中」：9，Q 1－3 〈「世の中の動き」を見て〉：19，Q 1－4 「考えていない」：42，Q 1－5 「必要ない」：1，Q 1－6 「その他」：2，無回答/無記入：7」

Q 2 〈GPN への加入の有無〉についての回答は次の通りである。Q 2 (1～5) には、73の回答が寄せられた。

Q 2－1 「加入」済みでyes と答えた加入自治体は、回収79 (回答73) 自治体中9 (11.4%＝9/73) である。このGPN 加入自治体については、資料 (99年3月現在) を参照していただきたい (アンケート時点とラグがあり、新たに3自治体と福岡県が追加)。この【10】Q 2－1 は、完全に【9】Q 2－1 「GPN に加入している」アンケートの項目と重複する。福岡県を除くGPN 加入の上の12の市町村の内9つが人口3万人以上 (県内30) の自治体である。

Q 2－2 「加入検討中」について、yes と答えた加入自治体は、1自治体あった。

Q 2—3「流れになれば考慮」は、Q 1—4で述べたように、33自治体がyesであり、これらは優柔不断傾向の相関関係がある。Q 2—3、Q 5—2ともにyesは、19自治体である。

Q 2—4「考えていない」の28自治体についても、Q 1—4で述べたとおりである。

Q 2—5「その他」の2自治体については、Q 3—4「内部同意」が得にくい、とも答えている1自治体が「担当課としての域を出ていない」と記入している。

Q 2—6「コメント」では、その記入と同様に「総務部門の同意が難しい」という解答がある。また、Q 1—4で述べた減農薬運動発祥の地の自治体が「必要となれば検討したい(余裕がない)」と記入している。これらに対して先駆的自治体が「本市は、設立発起団体である」というコメントを寄せている。

集計：Q 2〈GPNへの加入の有無〉

「回収N：79，Q 2—1「加入」済み：9，Q 2—2「加入検討中」：1，Q 2—3「流れになれば考慮」：33，Q 2—4「考えていない」：28，Q 2—5「その他」：2，無回答/無記入：6」

Q 3は、GPN関連の製品価格(price)・製品(product)情報(PR=promotion)・購入ルート(流通経路=place)などのマーケティングミックスに関わる4Pと組織内部の同意(教育)などについての問題点を問うものである。Q 3は、複数解答可であり、81個のマークがあった。

Q 3—1「割高」かどうかについて、yesと解答したのは18自治体である。その内、Q 2—1「加入」済みと答えた加入自治体9の内、3つが「割高」

だ、と解答している。

Q 3-2 製品「情報」不足について、yes と解答したのは22自治体である。その内12自治体が、Q 2-3 「流れになれば考慮」と答えているので、製品「情報」の充実がGPNの拡張に結びつく、と思われる。既にGPNに加入済みで「情報」不足と答えた自治体は、3つも挙げられる。

Q 3-3 「購入」ルートについては、8自治体が分からないと答えており、その内加入済みが1自治体あり、しかも発起人であるから、購入ルート情報の周知徹底・PRが望まれる。

Q 3-4 「同意」については、上で若干述べたように、12自治体が内部コンセンサスが難しい、と答えている。その同意については、【6】Q 4「自治体職員向け環境教育」と関連してくる。この市町村内部のコンセンサスの問題は、自治体内外の環境教育・市町村民の環境意識の水準と関係する。この関係は、いま進められようとしている市町村の統合が環境政策面で高位平準化と低位平準化のいずれに帰結するか、という問題と関係してくる。このインパクトについては、ちょうど、単位農協の合併が、有機農業への転換ブームの中で、長期的には有機農業実践農協の水準へと高位平準化しつつあるように、グリーン購入についても、市町村の統合が、財政問題をネックに、短期的にはもたつきながらも、長期的には高位平準化をもたらすように思われる。

Q 3-5 「GPNの内容」については、21自治体が無知である。その「内容」の程度や知り理解する主体（自治体組織全体か担当部署か担当者個人か）について、アンケートの質問自体もあいまいであった。しかし、単純にそれらの主体全てに渡って無知である、とみなしておこう。そうすれば、この21の内、Q 2-4で「加入考えず」と答えた28自治体の内、18が含まれているので、内容に無知で加入を控えていることになる。ここに、GPN

のPRの重要性が再認識される。

Q 3—6「その他」は、3自治体であり、内2つがコメントしている。一方は、問題点について「分からない」と答え、他方は「購入は考えていない」=「加入せず」と答えている。

集計：Q 3 〈GPNの問題点〉

「回収N：94，「割高」：18，「情報」不足：22，「購入」ルートが分からない：8，「同意」が得られない：12，「GPNの内容」の無知：21，無回答/無記入：13」

Q 4 〈グリーン購入実践自治体が、どんな製品を購入しているか〉について、には次のような回答が寄せられた。

Q 4—1，Q 4—2購入製品について、GPN加入済みと答えた9自治体の内、4自治体に記入していただけなかった。その4自治体の内一つが、Q 4—2「加入はしているが、特に購入はしていない」にyesであった。ここで、全回答の紹介をしておきたい。自治体Aは「事務用品、省エネのOA機器、家電製品、リサイクルにより再生された事務服、作業衣等」。他の自治体Bは（Q 2—3「流れになれば考慮」）は、「再生紙、トイレットペーパー」。また、ある自治体Cは、「市の事務用品や、環境に配慮された商品が存在するものはほとんどそれらを購入することにしている」と答えている。Dは「主にコピー、OA、印刷等の用紙、ファイル等の紙製品類」。Eは、「再生紙、再生プラスチック利用製品、再生紙利用製品」。Fは「作業服、ペットボトル、再生品」。これらに共通するのは、紙・文具であり、多いのが衣料である。加入自治体の全国レベルでもそうであろう。ちなみに、GPN事務局の企業を含む加入組織向けの98年夏の購入分野・品目につ

いてのアンケート調査（「有効回答数518件，うち企業330社」）では，実施組織数／518件について，「紙が90%，文具が70%，OA 機器が28%，包装材が15%，部品・原材料が14%，トラック・自動車が12%，衣料が10%，オフィス家具が8%，建材・設備が5%，家電製品類(除くOA 機器)が3%，その他が8%」となっており，紙・文具については，企業にも共通していることが分かる。この【10】Q4-1は，完全に【9】Q2-4，5，6と重複する。

Q4-2「加入はしているが，特に購入はしていない」については，的確な答えは上のような1自治体であった。加えて，同市以外にQ2-1「加入」済みと答えていない2自治体がyesとしている。

Q4-3「その他」は記入なし。

Q4-4「コメント」については，Q4-1がGPNに加入済みの自治体に限定している，と誤解されたようであり，Q4-1で答えられるべき次のようなコメントがあった。

a市「購入するよう働きかけている」。

b町「再生紙の利用を促進している」

c市「再生紙のトイレットペーパーは購入している」

Q5〈ISO14001，EMSを「入札条件」にするかどうか〉については，次の通り。Q5（1～5）には74の回答が寄せられた。

Q5-1「入札条件」に賛同かどうかに関しては，9自治体がyes（11.4%=9/79）。上で述べたように，内2自治体がQ1-1にもyes。また，内3自治体がグリーン調達について，Q1-2では「現在検討中」としていた。

Q5-2「全国的な流れになった時点で対応」のyes解答は33自治体

(41.8%=33/79)の内、上で述べたように、Q 1—3, Q 2—3, Q 5—2の yes が11自治体あった。

Q 5—3「市町村レベルでは不必要」が1自治体 (1.3%=1/79)。

Q 5—4「わからない」が29自治体 (36.7%=29/73) あり、この中にはQ 1—2「対応検討中」がある。

Q 5—5「その他」の1については、ある市から「全国的な流れになった時点で、対応について検討したい」が寄せられている。

Q 5—コメント：x市「現時点では社会的コンセンサスが得られない、と考える」

集計：Q 5 <ISO14001, EMS の「入札条件」>

「回収 N：79, Q 5—1「入札条件」に賛同：9, Q 5—2「全国的な流れになった時点で対応」：33, Q 5—3「市町村レベルでは不必要」：1, Q 5—4「わからない」：29, Q 5—5「その他」：1, 無回答/無記入：5」

以上の GPN についての解説とアンケート調査「グリーン購入と自治体」から分かるように、GPN の輪は、不十分ながら広がりつつあり、GPN によってグリーンなメーカーが育成されるであろう。この調査が、福岡県内部の GPN の地場型ネットワークにつながり、また県外の自治体の参考になれば幸いである。GPN 加入自治体が先導し、情報交換しあって、環境行政が高位平準化に向かうよう期待したい。このことは今後、自治体の統合・合併問題を控えているので、より一層重要になってくる。

反省になるが、社会内分業（社会的距離）に関連して、EMS 研究会は、アンケート項目に環境ホルモンとそれを超克する GPN の意義について触

れ、自治体にそういう問題意識があるかどうかを聞くようなアンケート項目を設けておくべきであった。GPN 加入自治体が、その GPN を萌芽・ワンステップとして、脱環境ホルモンへ向けて、自治体の環境行政を、生産者と消費者を結び、社会的距離を短縮させるかどうか、に視点を定めて、アンケート調査・分析を行うべきであった。

なお、本アンケート調査におけるクロス集計、相関関係については、まだ不十分である。

GPN は、明らかにグリーンコンシューマーからグリーンプロシューマーへの展望を内に持っている運動である。そのグリーンプロダクト（エコ商品）や認証などについての、第 1 節で述べた問題点は、グリーンプロシューマリズムが相乗して、克服しえる問題であり、むしろ GPN の輪を広げることがその克服にもつながる。

第 2 節で分かったことは、この輪が広がりつつあること、GPN によってグリーンなメーカーが育成されるであろう、ということである。この「グリーン購入と自治体」が、福岡県内部の GPN の地場型ネットワークにつながり、また県外の自治体の参考になれば幸いである。

結

グリーンプロシューマリズム＝関係性プロシューマリズムは、「消費」を超えるために、対企業のグリーンな消費（使用）－生産の連鎖、インバースマニュファクチュアリング循環を志向し、そのためにユーザー（消費者→使用者）に経済的「価値」観、消費文化の転換を迫り、市場経済を変え、自給経済や循環型経済を実現する運動である。グリーンプロシューマリズムは、中核に人民－COOP グリーンプロシューマリズム連鎖（シャドウ

ワークの組織化とグリーンプロシューマー型協同組合の結成)を置く。

グリーンプロシューマリズム連鎖は、日本有機農業研究会が1970年代初頭から世に問うた産「消」提携やトフラー・Aが1980年に提唱したプロシューマーにつながり、従来のあなた任せの社会内分業・産業連関を超え、あなたつくるヒト、わたし食べるヒトを一步超えるインパクトを持つリンケージである。

グリーンプロシューマリズム連鎖は、人民—自治体—企業の「エコのエコー」(高月)に支えられ、法律など国家・自治体の環境政策に支えられながら、今後「消費」を超え、「政治・社会システムの機能不全」を超えて、発展してゆくであろう。

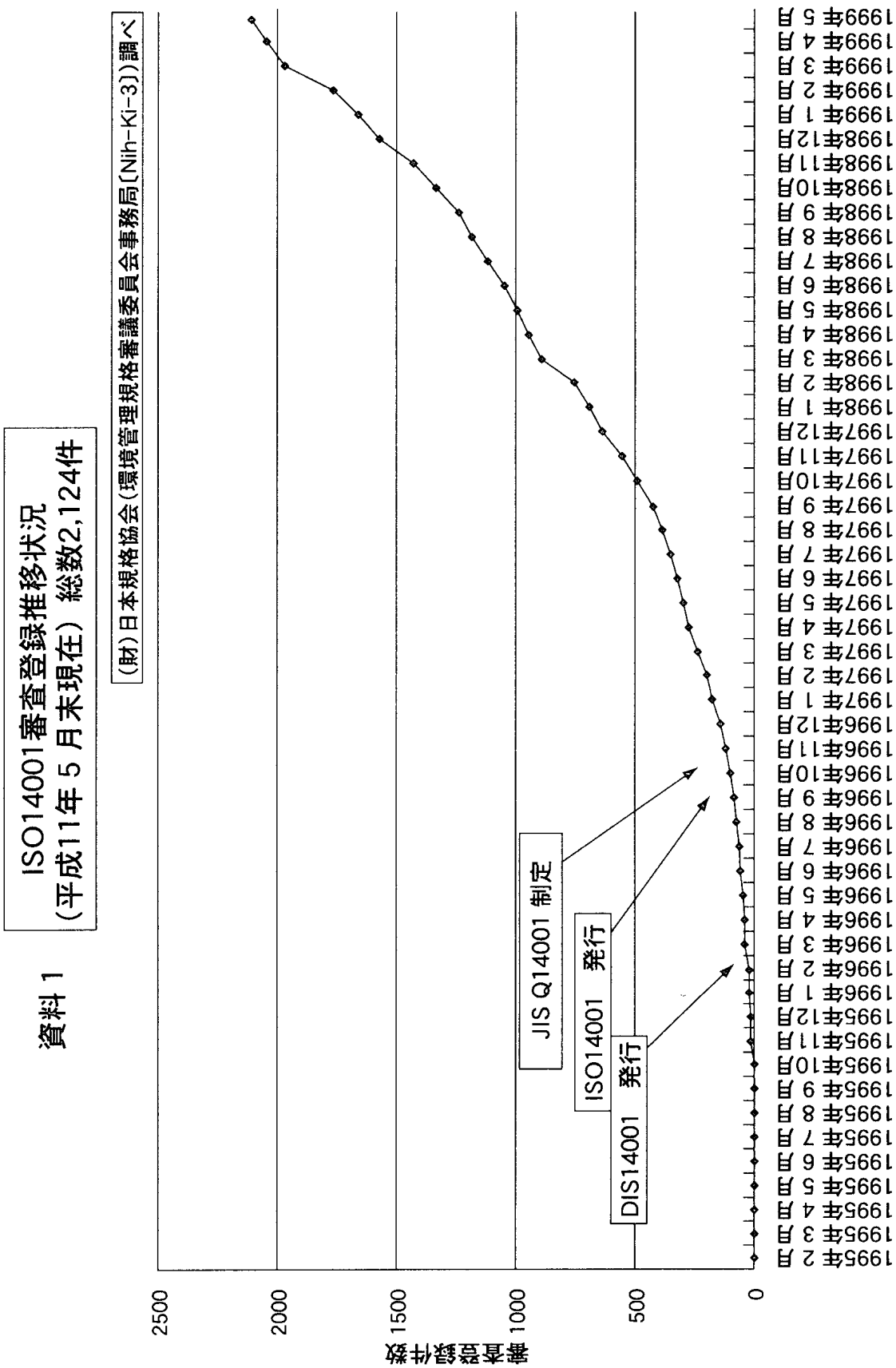
注

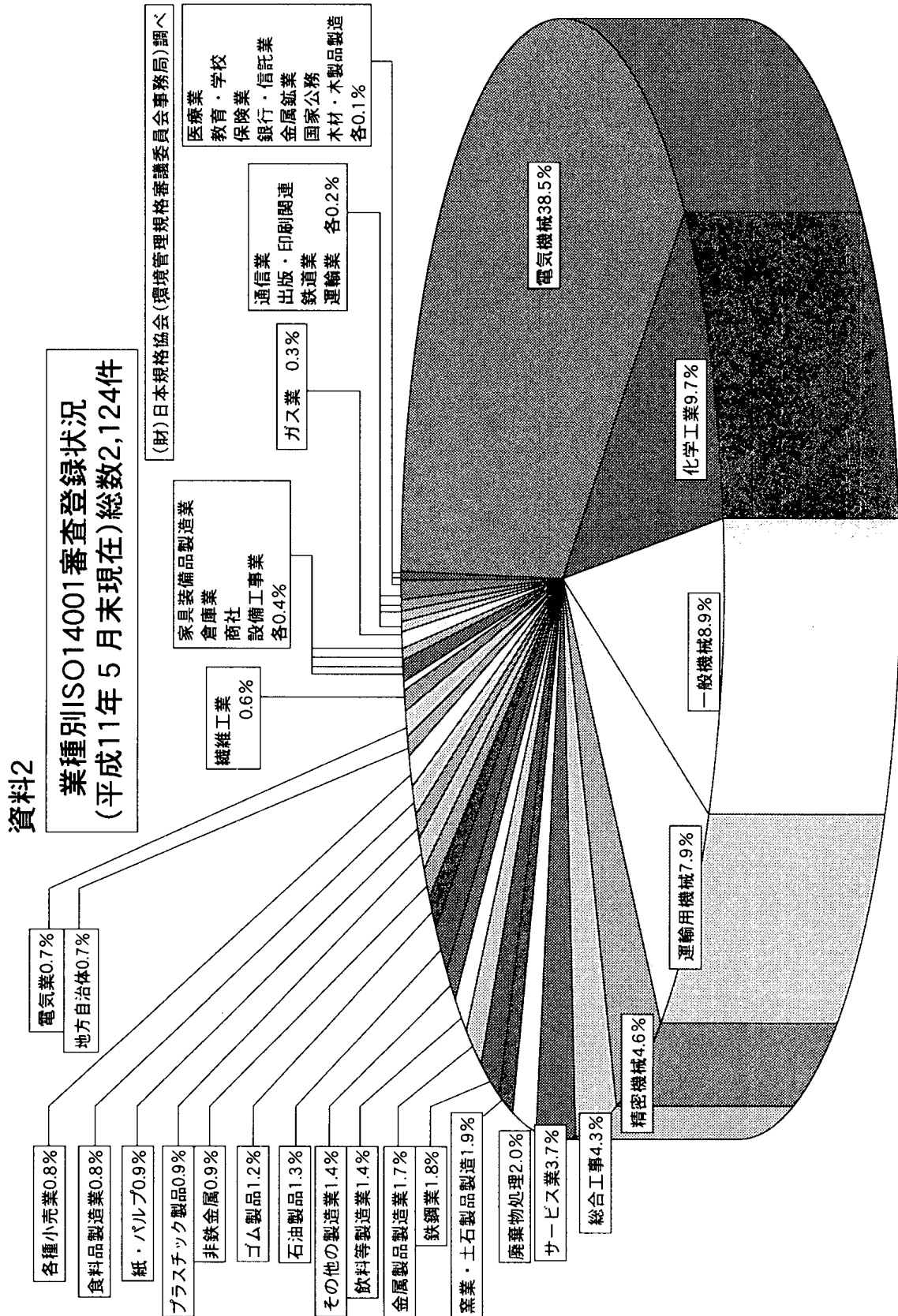
- (1) グリーンプロシューマリズムは主体別に、1.衣食住関連生活物資の生産者サイドによる自給運動・物資の相互融通ネットワークや産直、2.同物資の「消費」者サイドからの生産—流通活動への参画、産「消」提携運動の2つに大別される。

1については、九州地区の主体を例にとれば、主に食=有機農畜産物の生産者個人を中心に、彼/彼女らがタテ・ヨコのネットワークをもって、加工食品(牛乳[熊本酪農協同組合・下郷・秋吉] オレンジジュース[福連]・チーズ[船方] 豆腐・漬物[矢部村] ハム[下郷]・石鹼・無蛍光増白タオル・手染めのエプロン・木炭などの衣住関連生活物資までも自給・地場流通せんとする脱サラ有機農家(壱岐・屋久島・福江・水俣・柿の木村)・定年帰農者(山口県大島)・合鴨農家などが挙げられる。

次に組織としては、産「消」混合型協同組合(生協・熊本いのちと土を考える会・愛媛有機農産生協)・農協(綾町・下郷・仁保)・法人(南部生産組合・阿蘇グリーンストック・山岸会・船方総合)などの産直運動やグリーン購入ネットワーク運動が挙げられる。2については主に生協(グリーンコープ・エフコープ)・専門流通事業体(ラディッシュボーヤ・水車の会・ANEW)・一般小売業(岩田屋の前原くんの野菜たち)・命の会と減農薬農家、加工食品農家/業者、石鹼メーカー、脱環境ホルモン容器メーカーとの結びつきが挙げられる。

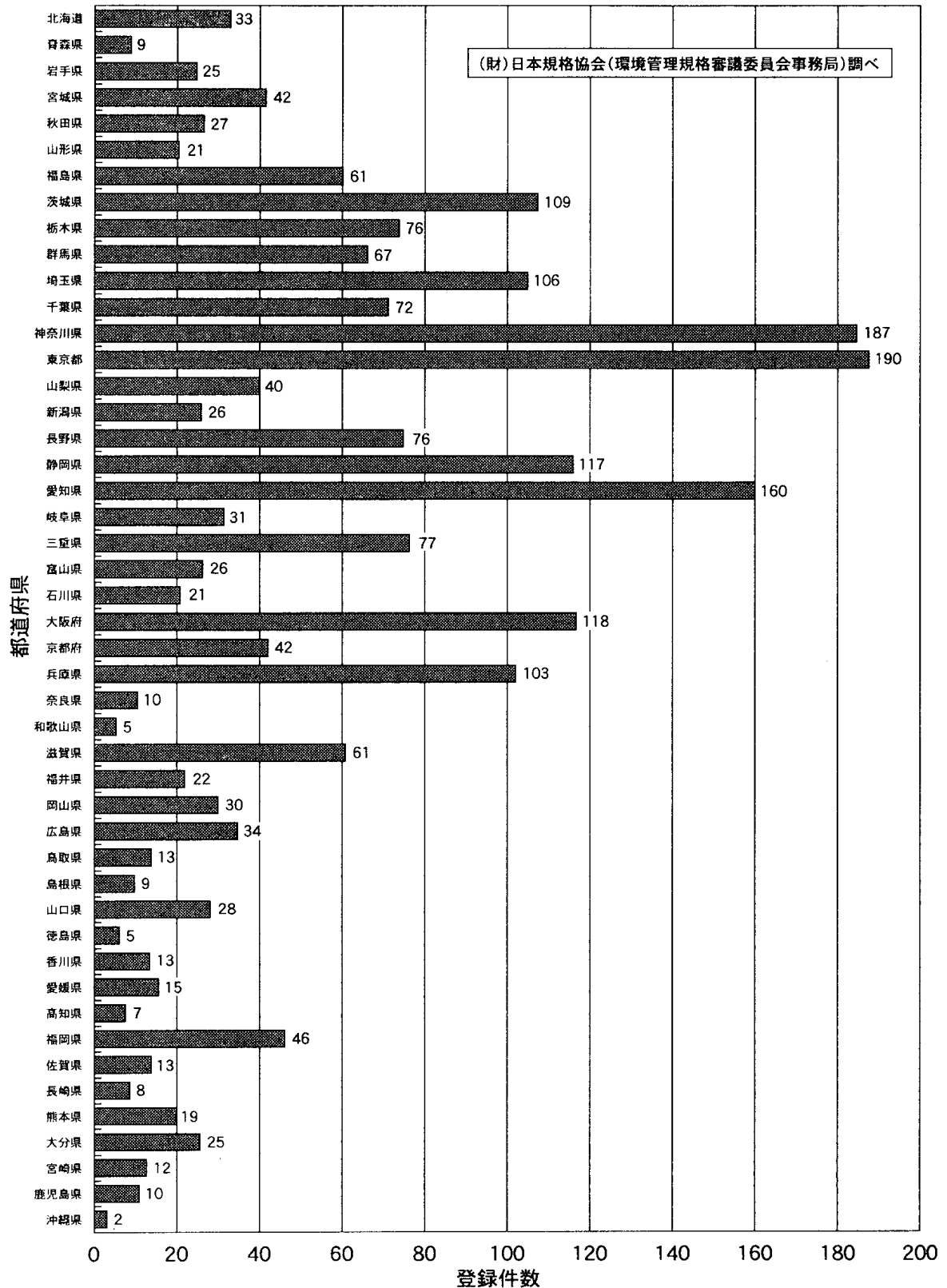
- (2) 翁氏（九州産業大学大学院留学生）によれば、「消費」という語は「黄金数万皆消費」（『警世通言』第24章，1624年：明）という文言に出現する。「再生」は「再生之賜」（『諭世明言』第23章，1623年：明）に、「自給自足」は『烈士黄帝篇』（紀元前：戦国時代）に、「自給」は『柳氏』（800年頃：唐）に、「生産」は司馬遷『史記・高祖本紀』（前漢）に出現する。
- (3) EMS 研究会のアンケート調査は，1998年10月～99年3月にかけての第3回「市町村の環境行政に関する調査」であり，福岡県内の自治体に発送97，回収79であった。EMS 研究会は，1995年12月～96年1月に第1回の同名の調査・アンケートを行い，1997年秋に第2回目のそれを行った。EMS 研究会は，代表者が九州大学教授井村秀文氏であり，事務局長が福岡市の監査法人トーマツの杉元勝氏である。ボランティアの個人構成員の所属は，企業Eについては九州山口経済連，中小企業情報センター，百貨店協会，西日本銀行，環境テクノス，その他の環境管理・調査機関/コンサルタント企業，日刊工業新聞社などであり，自治体Sについては福岡市，北九州市，（九州環境管理協会）などであり，情報受発信の公共的な研究機関I（Information & Research）については九州経済調査協会，大学/高校教員・大学院生，中小企業診断士などがあり，人民「消費」者Pについては ゴミ問題を考える組織などがある。





資料3 都道府県別 ISO14001 議登録状況

都道府県別ISO14001審議登録状況（平成11年5月末現在）
 認証取得件数 2,124（延べ事業所数248件）



資料4 ISO/TC207（環境マネジメントシステム）規格進捗状況
（日本規格協会，1997.7.6現在）

	規格番号	規格名称	ISO発行	JIS発行
SC1	ISO14001	環境マネジメントシステム—仕様及び利用の手引	96.09.01	96.10.20
	ISO14004	環境マネジメントシステム—原則，システム及び支援技法の一般指針	96.09.01	96.10.20
SC2	ISO14010	環境監査の指針—一般原則	96.10.01	96.10.20
	ISO14011	環境監査の指針—環境マネジメントシステムの監査手順	96.10.01	96.10.20
	ISO14012	環境監査の指針—環境監査員のための資格基準	96.10.01	96.10.20
	WD19011	品質及び環境監査の指針	作成中	
	CD14015	サイトアセスメント	99.06.10-99.10.20	
SC3	ISO14020	環境ラベル—一般原則	98.08.01	99.07.20
	FDIS14021	環境ラベル—自己宣言による環境主張—用語と定義，シンボル，試験検証方法	投票期間 99.05.27-99.07.27	
	ISO14024	環境ラベル—第三者認証による原則と実施方法	99.04.01	
	DTR14025	環境ラベル—タイプIII（環境情報表示）	投票期間 99.03.26-99.06.28	
SC4	DIS14031	環境パフォーマンス評価	FDIS 投票予定	
	DTR14032	環境パフォーマンス評価事例集	投票期間 99.02.01-99.05.01	
SC5	ISO14040	ライフサイクルアセスメント—一般原則	97.06.15	97.11.20
	ISO14021	ライフサイクルアセスメント—インベントリ分析：一般	98.10.01	
	DTR14049	ライフサイクルアセスメント—インベントリ分析：特定	投票期間 98.10.05-11.30	
	DIS14042	ライフサイクルアセスメント—影響評価	投票期間 98.11.12-99.04.12	
	DIS14043	ライフサイクルアセスメント—解釈	投票期間 98.11.05-99.04.05	
	NPISO14048	ライフサイクルアセスメント—データフォーマット	スウェーデンから提案，採択	
	NPTR14047	ライフサイクルアセスメント—影響評価事例集	英国から提案，採択	
SC6	ISO14050	用語と定義	98.05.01	98.10.20
	CD14050	用語と定義（追補）	投票期間 99.01.15-99.05.14	
WG1	ISO Guide64	製品規格の環境側面	97.03.05	98.10.20
	—	環境適合設計（DFE）	規格化ニーズの検討中	
WG2	TR14061	森林マネジメント	98.12.15	

SC4 は，環境報告書に関して GRI（Global Reporting Initiative）などの外部団体とラウンドテーブルを設け“外部コミュニケーション”のツールに関して情報交換を行う。

資料5 九州地区における認証取得企業（日本規格協会）

平成11年5月31日現在

No	県名	企業名	所在地	業種	取得日
1	山口	クリタ化成(株)	山口市	化学工業	96.12.26
2	〃	出光興産(株) 徳山製油所	徳山市	石油製品	96.10.31
3	〃	出光石油化学(株) 徳山工場	徳山市	化学工場	96.05.31
4	〃	(株)日立製作所 笠戸工場	下松市	電気機械	97.12.24
5	〃	山口松下電機(株)	山口市	電気機械	97.12.22
6	〃	山口日本電気(株)	厚狭郡	電気機械	97.12.05
7	〃	日立東京エレクトロニクス(株)	柳井市	電気機械	98.04.20
8	〃	ユニオン石油工業(株)	岩国市	石油製品	98.03.28
9	〃	徳山東芝セラミックス(株)	徳山市	窯業・土石製品	98.03.20
10	〃	サン電子工業(株), 三洋電波工業(株)	下関市	電気機械	98.03.06
11	〃	(株)ブリヂストン下関工場	下関市	ゴム製品	98.06.12
12	〃	富士電気化学(株) 山陽工場	厚狭郡	電気機械	98.07.03
13	〃	日本化薬(株) 厚狭工場	厚狭郡	化学工業	98.09.07
14	〃	マツダ(株) 防府工場	防府市	輸送用機械	98.09.30
15	〃	田辺製薬(株) 小野田事務所	小野田市	化学工業	98.10.27
16	〃	東ソー(株) 南陽事業所	新南陽市	化学工業	98.12.01
17	〃	(株)ブリヂストン	防府市	ゴム製品	98.12.04
18	〃	西部石油(株) 山口製油所	小野田市	石油製品	98.12.10
19	〃	(株)トクヤマ 徳山製造所	徳山市	化学工業	98.12.14
20	〃	武田薬品工業(株) 化学品カンパニー 徳山工場	徳山市	化学工業	98.12.14
21	〃	武田薬品工業(株) 光工場	光市	化学工業	98.12.24
22	〃	化薬アクゾ(株) 厚狭工場	厚狭郡	化学工業	98.01.11
23	〃	帝人(株) 岩国事業所	岩国市	化学工業	99.01.14
24	〃	宇部興産(株) 建設資材建設本部	宇部市	化学工業	99.01.25
25	〃	日新製鋼(株) 周南製鋼所	新南陽市	化学工業	99.03.05
26	〃	日本ゼオン(株) 徳山工場	徳山市	ゴム製品	99.05.14
27	〃	未登録			
28	〃	未登録			
1	福岡	(株)東芝 北九州工場	北九州市	電気機械	96.09.24
2	〃	オムロン直方(株)	直方市	電気機械	97.07.25
3	〃	電発環境緑化センター化学生物技術センター	北九州市	サービス業	97.08.26
4	〃	三菱電機(株) 福岡地区	福岡市	電気機械	97.09.29
5	〃	住友金属工業(株) 小倉製鉄所	北九州市	鉄鋼業	97.11.30
6	〃	(株)デンソー 北九州製作所	北九州市	一般機械	97.12.18
7	〃	豊前東芝エレクトロニクス(株)	備前市	電気機械	98.01.27
8	〃	九州ナツミ(株)	飯塚市	電気機械	98.01.26
9	〃	福岡日本電気(株)	柳川市	電気機械	98.01.23
10	〃	九州松下電器(株) 第4事業部	福岡市	電気機械	97.11.21
11	〃	トヨタ自動車九州(株)	鞍手郡	輸送用機械	98.04.17
12	〃	福岡東芝エレクトロニクス(株)	鞍手郡	電気機械	98.02.09
13	〃	九州松下電器(株) 本社グループ	福岡市	電気機械	97.12.19
14	〃	(株)建設技術研究所 福岡支社	福岡市	サービス業	98.06.11
15	〃	関東化学(株) 大牟田工場	大牟田	化学工業	98.07.17
16	〃	北九州松下電工(株) 響&安瀬工場	北九州市	電気機械	98.07.30
17	〃	(株)ブリヂストン 久留米工場	久留米市	ゴム製品	98.09.25
18	〃	キリンビール(株) 福岡工場	甘木市	飲料品等製造	98.10.02
19	〃	(株)ブリヂストン 甘木工場	甘木市	ゴム製品	98.10.23
20	〃	ロームアポロデバイス(株)	筑後市	電気機械	98.10.30
21	〃	ローム福岡(株)	行橋市	電気機械	98.11.23
22	〃	(株)サンニクス 廃棄物処理北九州工場	北九州市	廃棄物処理業	98.12.04
23	〃	九州ベークライト工場(株)	直方市	電気機械	98.12.04
24	〃	九州日通工株式会社	田川市	電気機械	98.12.11
25	〃	セイレイ工業株式会社 福岡工場	筑後市	一般機械	98.12.11
26	〃	ローム甘木株式会社	甘木市	電気機械	98.12.25

No	県名	企業名	所在地	業種	取得日
27	福岡	アポロ電子工業株式会社	筑後市	電気機械	98.12.25
28	〃	環境テクノス株式会社	北九州市	サービス業	98.01.07
29	〃	日立金属株式会社 若松工場	北九州市	非鉄金属	99.01.25
30	〃	株式会社大林組 九州支店	福岡市	総合工事業	99.02.25
31	〃	株式会社ふくや 製造部	福岡市	食料品製造	99.02.26
32	〃	新日本製鐵(株) 八幡製鉄所	北九州市	鉄鋼業	99.03.05
33	〃	(株)熊谷組 九州支店	福岡市	総合工事業	99.03.09
34	〃	日産自動車(株) 九州地区	京都郡	輸送用機械	99.03.10
35	〃	東陶機器(株) 小倉第三工場	北九州市	窯業等製造業	99.03.12
36	〃	日立金属(株) 九州工場	京都郡	金属製品製造業	99.03.29
37	〃	(株)三井ハイテック	北九州市	電気機械	99.03.29
38	〃	(株)フジタ 九州支店	福岡市	総合工事業	99.03.31
39	〃	佐藤工業(株) 九州支店	福岡市	総合工事業	99.04.02
40	〃	太平洋セメント(株) 香春工場, 香春鉱山	田川郡	窯業等製造業	99.05.06
41	〃	(株)竹中工務店 九州支店	福岡市	総合工事業	99.05.06
42	〃	未登録			
43	〃	未登録			
44	〃	未登録			
45	〃	未登録			
46	〃	未登録			
1	長崎	ソニー長崎(株)	諫早市	電気機械	97.01.29
2	〃	九州電力(株) 松浦発電所	松浦市	電気業	97.07.02
3	〃	三菱電機(株) 長崎地区	長崎市	一般機械	97.12.24
4	〃	コマツ電子金属(株)	大村市	電気機械	98.04.17
5	〃	三菱重工業(株) 長崎造船所	長崎・諫早	輸送用機械	98.05.22
6	〃	エコー電子工業(株)	佐世保市	電気機械	99.03.10
7	〃	宝酒造(株) 島原工場, 島原新港原料基地	島原市	飲料等製造	99.03.29
8	〃	未登録			
1	佐賀	九州松下電機(株) FA 事業部	鳥栖市	電気機械	97.08.08
2	〃	九州松下電機(株) 佐賀事業部	鳥栖市	電気機械	97.07.25
3	〃	日東電工(株) 九州事業所	神崎郡	化学工業	97.12.22
4	〃	オムロン武雄(株)	武雄市	電気機械	98.02.03
5	〃	リコー計器(株)	佐賀市	電気機械	98.04.10
6	〃	佐賀三洋工業(株)	杵島郡	電気機械	98.03.10
7	〃	東京エレクトロン(株)グループ	鳥栖市	電気機械	98.03.12
8	〃	西日本セキスイ工業(株)	鳥栖市	総合工事業	98.06.05
9	〃	(株)ブリヂストン 鳥栖工場	鳥栖市	ゴム製品	98.07.03
10	〃	味の素(株) 九州工場	佐賀郡	食料品製造	98.07.24
11	〃	昭栄化学工業(株) 鳥栖事業所	鳥栖市	化学工業	98.08.07
12	〃	住友金属工業(株) 4 事業所	杵島伊万里	電気機械	99.01.11
13	〃	未登録			
1	大分	(株)大分キャノン BS7750	東国東郡	精密機械	96.01.15
2	〃	(株)大分キャノン ISO14001	東国東郡	精密機械	95.12.12
3	〃	ソニー大分(株)	東国東郡	電気機械	96.12.03
4	〃	(株)東芝 大分工場	大分市	電気機械	96.10.29
5	〃	川澄化学工業(株) 三重工場	大野郡	化学工業	96.06.24
6	〃	大分日本電気(株)	中津市	電気機械	97.01.17
7	〃	TDK (株) 三隅川工場	日田市	電気機械	97.04.21
8	〃	秩父小野田(株) 津久見工場	津久見市	窯業等製造業	97.06.25
9	〃	東九州電子工業(株)	宇佐市	電気機械	97.09.24
10	〃	栗田エンジニアリング(株) 大分工場	大分市	化学工業	97.10.27
11	〃	杵築東芝エレクトロニクス(株)	宇佐市	電器機械	98.03.13
12	〃	九州松下電器(株) 大分事業部	杵築市	電器機械	98.03.24
13	〃	住友化学工業(株) 大分工場	大分市	化学工業	98.03.31
14	〃	九州石油(株) 大分製油所	大分市	石油製品	98.05.20
15	〃	竹田東芝エレクトロニクス(株)	竹田市	電気機械	98.07.28
16	〃	日本セメント(株) 佐伯工場	佐伯市	非鉄金属	98.08.06

No	県名	企業名	所在地	業種	取得日
17	〃	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	速見郡	電気機械	98.11.11
18	〃	7会社 11事業所	大分市	化学工業	98.12.14
19	〃	日田市役所	日田市	地方自治体	98.12.21
20	〃	大分県庁	大分市	地方自治体	99.01.18
21	〃	アルバック九州(株) 大分事業所	大分市	電気機械	99.01.25
22	〃	(株)大分プレジジョン	大分市	電気機械	99.01.27
23	〃	ソニー・太陽(株)	速見郡	電気機械	99.01.27
24	〃	カルソニック(株) 九州工場	中津市	輸送用機械	99.03.10
25	〃	東陶機器(株) 中津衛陶工場	中津市	窯業等製造業	99.03.12
1	熊本	三菱電気(株) 熊本工場	菊池郡	電気機械	97.03.25
2	〃	九州日本電気(株)	熊本市	電気機械	96.06.20
3	〃	オムロン熊本(株)	山鹿市	電気機械	97.08.26
4	〃	熊本電波(株)	八代郡	電気機械	97.09.30
5	〃	本田技研工業(株) 熊本制作所	菊池郡	輸送用機械	97.11.01
6	〃	九州松下電機(株) 熊本電子部品事業部	玉名郡	電気機械	97.10.17
7	〃	オムロン阿蘇(株)	阿蘇郡	一般機械	97.09.15
8	〃	熊本日本電気(株)	球磨郡	電気機械	98.02.27
9	〃	九州松下電器(株) 菊水グループ	玉名郡	電気機械	98.03.20
10	〃	東京エレクトロン九州(株)	菊池郡	電気機械	98.03.26
11	〃	三菱電機熊本セミコンダクタ(株)グループ	菊池郡	電気機械	98.07.26
12	〃	(株)ブリヂストン 熊本工場	玉名市	ゴム製品	98.11.09
13	〃	九州武蔵精密株式会社	球磨郡	精密機械	98.11.13
14	〃	凸版印刷(株) エレクトロニクス事業部熊本工場	玉名市	電気機械	98.11.20
15	〃	HOYA(株) エレクトロニクス事業部熊本工場	玉名市	電気機械	98.11.20
16	〃	水俣市役所	水俣市	地方自治体	99.02.23
17	〃	九州柳河精機(株)	菊池郡	輸送用機械	99.03.05
18	〃	合志技研工業(株)	菊池郡	輸送用機械	99.03.24
19	〃	YKK(株) 九州工場	八代市	金属製品製造業	88.03.26
1	宮崎	宮崎ダイシンキャノン(株)	児湯郡	電気機械	97.03.05
2	〃	宮崎沖電気(株)	宮崎郡	電気機械	97.02.23
3	〃	オーツタイヤ(株) 宮崎工場	都城市	ゴム製品	97.12.23
4	〃	宮崎松下電機(株)	宮崎郡	電気機械	97.12.12
5	〃	(学)明倫館 九州理工学院*1	宮崎郡	教育・学校	98.10.30
6	〃	(株)九州富士通エレクトロニクス宮崎事業所	東諸県郡	電気機械	98.11.24
7	〃	ホンダロック(株) 本社機構, 広瀬工場	宮崎郡	鉄鋼業	98.12.11
8	〃	王子製紙(株) 日南工場	日南市	紙・パルプ	98.12.18
9	〃	吉井セミコンダクタ(株)	児湯郡	電気機械	98.12.25
10	〃	コマツ電子金属(株) 宮崎工場	宮崎郡	電気機械	98.12.25
11	〃	大新産業(株) 宮崎工場	児湯郡	電気機械	99.01.28
12	〃	宝酒造(株) 高鍋工場	児湯郡	飲料等製造	99.03.29
1	鹿児島	ソニー国分(株)	国分市	電気機械	96.10.29
2	〃	京セラ(株) 鹿児島川内工場	川内市	電気機械	97.01.29
3	〃	鹿児島松下電気(株)	日置郡	電気機械	97.03.26
4	〃	鹿児島日本電気(株)	出水市	電気機械	97.07.02
5	〃	(株)国分電気 鹿児島工場	日置郡	電気機械	97.08.26
6	〃	京セラ(株) 鹿児島国分工場	国分市	電気機械	97.09.30
7	〃	京セラ(株) 鹿児島隼人工場	始良郡	電気機械	97.09.29
8	〃	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	始良郡	電気機械	97.11.25
9	〃	(株)九州富士通 鹿児島事業所	薩摩郡	電気機械	97.10.28
10	〃	九州電力(株) 川内原子力発電所	川内市	電気業	99.03.03
1	沖縄	沖縄電力(株) 火力部 石川火力発電所	石川市	電気業	99.02.26
2	〃	金秀アルミ工場(株) 本社スチール工場	中頭郡	非鉄金属	99.04.02

(注) 大分キャノンはBSとISOの2種取得

*1 九州理工学院は教育機関としては、九州で初めてISO14001を認証取得した(齋藤)。

引用・参考文献・ビデオ・インターネット

- [A_{be}・F-1] 安部文彦『生活者志向のマーケティング』白桃書房, 1995年。
- [A_{be}・F-2] 安部文彦, 岩永忠康編著『現代マーケティング論』ミネルヴァ書房, 1998年。
- [A_{be}・S-1] 阿部真也「社会経済環境の変化とマーケティング概念の拡張」日本商業学会『流通研究』第1巻第2号, 1998年9月。
- [A_{ki}・T-1] 秋山哲男「情報システムの展開」九州産業大学『商経論叢』第39巻第4号, 1999年3月。
- [A_{ma}-1] 天野慶之/高松修/多辺田政弘編『有機農業の事典』三省堂, 1985年。
- [A_{ra}・S-1] 荒木峻/沼田真/和田攻編『環境科学辞典』東京化学同人, 1985年。
- [A_{ri}・S-1] 有吉佐和子『複合汚染』新潮社, 1975年(朝日新聞掲載1974年~1975年)。
- [A_{ri}・S-2] 有吉佐和子『複合汚染』新潮文庫, 1979年。
- [A_{sa}・SB-1] 朝日新聞文化財団 [企業の社会貢献度調査] 委員会編『有力企業の社会貢献度』PHP, 1999年。
- [A_{sa}・S-1] 朝日新聞社『朝日新聞』([A_{sa}・S-1_{23/10/97}] は1997年10月27日)
- [A_{sa}・T-1] 朝日 TV「広がるダイオキシン汚染」{<http://www.tv-asahi.co.jp/scoop/dioxin>}.
- [B_{ar}・W-1_o] Barkley W. & Seckley P., *Economic Growth and Environmental Decay*, Java novich H. B. Inc., 1972 ([B_{ar}・W-1_t] 篠原泰三監・白井義彦訳『環境経済学入門：経済成長と環境破壊』東大出版, 1975年)。
- [B_{ir}・J-1] Birchall Johnston, *Co-op : The People's Business*, Manchester University Press, 1994 (中川雄一郎/杉本貴志訳『コープ：ピープルズ・ビジネス』大月書店, 1997年)。
- [B_{on}・A-1_o] Bonanno Alessandro ed., *From Columbus to Conagra : The Globalization of Agriculture and Food*, University Press of Kansas, 1994 ([B_{on}・A-1_t] 上野重義/杉山道雄訳『農業と食料のグローバル化：コロンブスからコナグラへ』筑波書房, 1999年)。
- [C_{ad}・D-1] Cadbury Deborah, *The Feminization of Nature*, Penguin Books Ltd., 1997 (古草秀子訳『メス化する自然』集英社, 1998年)。
- [C_{ar}・R-1_o] Carson Rachel, *Silent Spring*, Hamish Hamilton (London), 1964.
- [C_{coF}-1] California Certified Organic Farmers, *California Certified Organic Farmers 1992 Certification Handbook*, California Certified Organic Farmers, 1992.
- [C_{ho}・C-1] 長銀総研コンサルティング『図解よくわかる ISO14000』日刊工業新聞社, 1996年。
- [C_{od}・W-1_o] Coddington W., *Environmental Marketing*, MacGraw-Hill, 1993.

- [C_{oi}・R-1_o] Colley R. H., *Defining Advertising Goals for Measured Advertising Result*, Association of National Advertisers, 1961.
- [C_{oi}・T-1_o] Colborn Theo, Dumanoski Dianne & Myers John P., *Our Stolen Future*, Plum Book, 1997 (first 1996) ([C_{oi}・T-1_t] 長尾力訳『奪われし未来』翔泳社, 1997年).
- [C_{or}・B-1] Corson Ben and others, *Shopping for A Better World*, Council on Economic Priorities, 1990.
- [C_{ro}・R-1] Crowder Robert, “IFOAM : Compromise becomes reality of organics movement ?,”
- [D_{av}・R-1] David A. Rhys, *The Greening of Business*, Gower Publishing Company, 1991.
- [D_{eu}・M-1] 出牛正芳『環境志向の製品計画』白桃書房, 1992年。
- [D_{ix}・J-1_o] Dixon John A., Carpenter Richard A., Fallon Louise A., Sherman Paul B. and Manopimoke Supachit, *Economic Analysis of the Environmental Impacts of Development Projects*, Asian Development Bank, 1986 ([D_{ix}・J-1_t] 長谷川弘訳『環境はいくらか』築地書館, 1991年).
- [D_{ix}・J-2_o] Dixon J. A. and authors, *Economic Valuation Techniques for the Environment*, the Johns Hopkins University Press, 1983 ([D_{ix}・J-2_t] 長谷川弘訳『環境の経済評価テクニック』築地書館, 1993年).
- [D_{oh}・F-1] 童門冬二『上杉鷹山』上・下, 学陽書房, 1983年。
- [D_{un}・G-1] Dunedin Green Business Challenge, “Action Sheet,” Dunedin Green Business Challenge, 1994.
- [D_{ur}・E-1] Durkheim Emile, *Division of Labor in Society*, Free, 1933 (仏語原典1995年: 田原音和訳『社会分業論』青木書店, 1971年).
- [E_{co}・B-1] エコビジネスネットワーク『地球環境ビジネス』('91)('92)('93-'94)('96-97)二期出版, 1991年, 92年, 93年, 95年。
- [E_{co}・B-2] エコビジネスネットワーク編『環境ビジネスレポート』オフィスメイ, 1994-年。
- [E_{co}・B-3] エコビジネスネットワーク編『企業別環境対策実例集』二期出版, 1996年。
- [E_{ga}・S-2] 江上哲『現代流通のマクロ分析』ミネルヴァ書房, 1996年。
- [E_{ki}・P-1_o] Ekins Paul ed., *The Living Economy*, Routledge & Kegan Paul, 1986 ([E_{ki}・P-1_t] 石見尚, 中村尚司他訳『生命系の経済学』御茶の水書房, 1987年).
- [E_{ki}・P-2_o] Ekins Paul, *Green Economics*, Anchor Books, 1992.
- [E_{is}・C-1_o] Elstob C. M., “Information, Meaning and Knowledge,” Trappl R. et al, *Progress in Cybernetics and Systems Research*, Vol. 7, 1980 ([E_{is}・C-1_t] 齋藤實男訳「情報・意味・知識」九州産業大学『商経論叢・第29巻第4号, 1989年).
- [E_{me}・R-1_t] Emerson R. and others (佐藤郁哉ほか訳)『方法としてのフィールドノー

- ト』新曜社，1998年。
- [F_{ra}・S-1_o] Frank・Stilwell and other authors ed., *Beyond the Market*, Pluto Press, 1994 ([F_{ra}・S-1_t] 川原紀美雄監訳『超市場化の時代』法律文化社，1996年)。
- [F_{uj}・K-1] 藤森敬三『環境監査』NECクリエイティブC & C文庫，1994年。
- [F_{uj}・K-2] 藤森敬三「ISO14001の上手な活用とは」『工場管理』第42巻第7号，日刊工業新聞社，1996年7月。
- [F_{ut}・R-1] 二渡了「環境関連法規について」[K_{an}・K-3] 1999年。
- [F_{uj}・T-1] 藤本敏夫「日本における有機農業の生産基準と認証システムの在り方と農業食品監査システムの実際」1998年。
- [F_{uk}・C-1] 福岡県中小企業情報センター『エコビジネスに関する調査』福岡県中小企業情報センター，1995年3月。
- [F_{uk}・C-2] 福岡県中小企業情報センター『環境に配慮した企業経営に関するアンケート調査』福岡県中小企業情報センター，1996年3月。
- [F_{uk}・C-3] 福岡県中小企業情報センター『製造業におけるエネルギー及びフロン使用に関する実態調査』福岡県中小企業情報センター，1996年3月。
- [F_{ur}・K-1] 古沢広祐「新しい地球社会をどうつくるか」『國學院経済学』第45巻第1号，1997年3月。
- [F_{ur}・T-1] 古野隆雄『合鴨ばんざい』農文協，1992年（初出は農文協『現代農業』1990年12月号～1992年1月号）。
- [F_{ur}・T-2] 古野隆雄『アイガモ水稲同時作』農文協，1997年。
- [G_{or}・A-1] Gorz Andre and Bosquet Michel (高橋武智訳)『エコロジスト宣言』緑風出版，1980年。
- [GPN-1] グリーン購入ネットワーク『はじめましょう，グリーン購入』グリーン購入ネットワーク，1998年。
- [G_{re}・C-1] グリーンコンシューマーネットワーク『地球にやさしい買い物ガイド』講談社，1994年。
- [G_{re}・CK-1] グリーンコンシューマー九州・山口ネットワーク編『グリーンコンシューマーガイド九州・山口版』凸版印刷，1998年。
- [G_{ru}・H-1] Gruhl Herbert, *Ein Planet wird Geplündert*, Fisher Verlag, 1975 (辻村誠三/辻村透訳)『収奪された地球：経済成長の恐るべき決算』東京創元社，1995年)。
- [H・C-1] H・C「ISO14001規格導入研究事業のご案内」H・C，1997年。
- [H・C-2] H・C「H・C入会のおすすめ」H・C，1993年。
- [H_{ir}・S-1] 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店，1973年。
- [H_{ag}・M-1] 萩原睦幸『図解・ISOが見る見るわかる』サンマーク出版，1996年。
- [H_{ai}・J-1] Hailes J., Elkington J. and Makower J., *The Green Consumer*, Penguin-Books, 1988.
- [H_{ai}・J-2] Hailes J., Elkington J. and Makower J., *The Green Consumer Guide*,

- Victor Goliancz, 1989.
- [H_{ai}・J-3] Hailes J., Elkington J., Makower J. and Hill D., *Going Green*, Penguin Books, 1990.
- [H_{ar}・H-1] 原口汎史「家庭環境マニュアル」1996年8月31日。
- [H_{as}・G-1] 橋川玄武「自動車のグリーンマーケティング」九州産業大学大学院商学研究科修士論文, 1998年。
- [H_{as}・G-2] 橋川玄武「地球環境問題」[K_{an}・K-3] 1999年。
- [H_{at}・T-1] 波多野豪『有機農業の経済学』日本経済評論社, 1998年。
- [H_{en}・K-1] Henion K. E., “Ecological Marketing” Aaker D. A. and Day G. S., *Consumerism*, 4th ed. The Free Press, 1982.
- [H_{ig}・T-2] 比嘉照夫『地球を救う大変革』サンマーク出版, 1993年。
- [H_{ir}・W-1] 廣松渉『資本論の哲学』現代評論社, 1974年。
- [H_{ir}・W-1] 廣松渉『世界の共同主観的存在構造』草書房, 1974年。
- [H_{ir}・W-1] 廣松渉『存在と意味』岩波書店, 1982年。
- [H_{yo}・H-1] 標準化と品質管理『標準化と品質管理』([H_{yo}・H-1_(18/1/97E)] は, 1996年)。
- [I_{ij}・N-1] 飯島伸子編『環境社会学』有斐閣, 1993年。
- [I_{ke}・J-1] 池上惇・植木浩・福原義春編著『文化経済学』有斐閣, 1998年。
- [I_{ke}・MV-1] 池本正義監『流通新時代への対応』ベル・コミュニケーションズ, 1991年。
- [I_{ll}・I-1] Illich Ivan『自由の奪回』佑学社, 1973年。
- [I_{ll}・I-2] Illich Ivan, *Shadow Work*, 1981 (玉野井芳郎/栗原訳『シャドウ・ワーク』岩波書店, 1982年)。
- [I_{no}・H-1] 井上如『情報の読み方』日経新書, 1971年。
- [I_{sh}・C-1] 石川県中小企業情報センター編『環境管理・監査ハンドブック』石川県中小企業情報センター, 1995年。
- [I_{sh}・H-1] 石弘光編・環境税研究会著『環境税』東洋経済新報社, 1993年。
- [I_{sh}・S-1] 石井慎二編『田舎暮らしの本』(毎月3日発行) JICC。
- [I_{so}・A-1] 磯谷明德・海老塚明・植村博恭『社会経済システムの制度分析』名古屋大出版会, 1998年。
- [I_{to}・K-1] 伊藤佳世「公共機関による EMS 構築」九州大学大学院比較社会文化研究科『比較社会文化研究』第5号, 1999年。
- [I_{to}・S-1] 伊藤重行『システムポリテックス』草書房, 1987年。
- [K_{am}・A-1] 上谷明人『ISO14001システム構築認証ガイド』日経 BP 社, 1997年。
- [K_{an}・C-1] 環境庁編『環境白書(総説)』大蔵省印刷局, 各年。
- [K_{an}・C-2] 環境庁編『環境白書(各論)』大蔵省印刷局, 各年。
- [K_{an}・K-1] 環境管理システム研究会(福岡トーマツ内)『市町村の環境行政に関する調査』環境管理システム研究会, 1996年5月。
- [K_{an}・K-2] 環境管理システム(EMS)研究会『自治体におけるマネジメントシステム

- の対応動向：平成9年度ヒアリング調査（福岡県）』環境管理システム研究会，1998年6月。
- [K_{an}・K-3] 環境管理システム（EMS）研究会『市町村の環境行政に関する調査：平成10年度アンケート調査（福岡県）』環境管理システム研究会，1999年7月。
- [K_{an}・K_e-1] 環境・経済政策学会『環境・経済政策学会1997年大会報告要旨集』環境・経済政策学会，1997年9月。
- [K_{an}・K_e-2] 環境・経済政策学会『環境・経済政策学会1998年大会報告要旨集』環境・経済政策学会，1998年9月。
- [K_{an}・M-1] 環境主義マーケティング研究会（代表三上富三郎）編『環境主義マーケティング』日本能率協会，1991年。
- [K_{at}・H-1] 加藤尚武『環境倫理学のすすめ』丸善，1991年。
- [K_{at}・H-2] 加藤尚武『ヒトと技術の倫理（NHK 人間大学）』日本放送出版協会，1993年10月。
- [K_{at}・K-1] 桂木健次『環境経済学の研究』松香堂，1996年。
- [K_{at}・K-2] 桂木健次ほか編『環境と人間の経済学』ミネルヴァ書房，1996年。
- [K_{at}・T-1] 加藤敏春『エコマネー』日本経済評論社，1998年。
- [K_{aw}・J-1_s] 川喜田二郎『KJ法』中公新書，1987年3月。
- [K_{ei}・K-1] 経済企画庁経済研究所『あなたの家事の値段はおいくらですか？』大蔵省，1997年。
- [K_{ei}・R-1] 経団連「経団連地球環境憲章」経団連，1991年4月23日（[K_{ei}・R-1_e] KEIDANREN, KEIDANREN GLOBAL ENVIRONMENT CHARTER, April 23, 1991）。
- [K_{ei}・R-2] 経団連「経団連環境アピール」経団連，1996年7月16日（[K_{ei}・R-2_e] KEIDANREN, KEIDANREN APPEAL ON ENVIRONMENT, July 16, 1996）。
- [K_{ei}・R-3] 経団連地球環境グループ「企業による環境問題への取り組み状況に関するアンケート調査集計結果」1996年8月15日。
- [K_{en}・J-1] Kennedy John F., “Consumers’ Protection and Interest Program,” Holloway R.J. and Hancock R.S. ed., *The Environment of Marketing Behaviour*, 2nd ed., 1969 (1st ed. 1964).
- [K_{it}・S-1] 北島茂樹「情報公開および市民参加について」[K_{an}・K-3] 1999年。
- [K_{oh}・M-1] 河野通久「自治体の環境問題」[K_{an}・K-3] 1999年。
- [K_{oh}・N-1] 河野直践『協同組合の時代』日本経済評論社，1994年。
- [K_{oh}・N-2] 河野直践『産消混合型協同組合』日本経済評論社，1998年。
- [K_{ok}・C-1] 国民生活センター編（多辺田政弘/榊瀧俊子著）『日本の有機農業運動』日本経済評論社，1981年。
- [K_{ok}・C-2] 国民生活センター編（榊瀧俊子/久保田裕子著）『有機農産物流通の多様化に関する研究：デパート・スーパーにおける取扱いの実態と問題点』国民生活セン

- ター, 1989年。
- [K_{ok}・C-3] 国民生活センター編 (久保田裕子/浜谷喜美子著) 『「食品の安全」とアメリカの消費者運動: 農薬「アラー」の残留問題をめぐって』 国民生活センター, 1990年。
- [K_{ok}・C-4] 国民生活センター編 (榎瀧俊子/久保田裕子著) 『専門流通事業体による有機農産物取扱いの実態』 国民生活センター, 1990年。
- [K_{ok}・C-5] 国民生活センター編 (榎瀧俊子/久保田裕子著) 『多様化する有機農産物の流通』 学陽書房, 1992年。
- [K_{om}・M-1] 古室正充他 『中小企業のための ISO14000』 フォレスト出版, 1996年。
- [K_{ow}・J-1] 小若順一 『気をつけよう輸入食品』 学陽書房, 1988年。
- [K_{ub}・T-3] 久保村隆祐・荒川祐吉 『最新商業辞典』 同文館, 1995年。
- [K_{ub}・K-1] 久保田勝広 「グリーンプライシングと消費者行動に関する一考察」 九州産業大学大学院商学研究科修士論文, 1999年。
- [K_{ub}・K-2] 久保田勝広 「環境教育および啓発活動について」 [K_{an}・K-3] 1999年。
- [K_{un}・T-1] 国狭武己 「環境問題と生産企業について」 九州産業大学 『経営学論集』 第7巻第4号, 1997年3月。
- [K_{un}・T-1] 国狭武己・齋藤實男 「ISO14000s」 九州産業大学 『産業経営研究所報』 第30号, 1998年3月。
- [K_{un}・T-2] 国狭武己・齋藤實男 「ISO14000s」 九州産業大学 『産業経営研究所報』 第31号, 1999年3月。
- [K_{ur}・S-1] 久留間鮫造 『価値形態論と交換過程論』 岩波書店, 1957年。
- [K_{yu}・K-1] 九州経済調査協会 『データ九州』 ([K_{yu}・K-1'96/8] は1996年8月号)
- [K_{yu}・T-1] 九州通産局 『九州地域における環境ビジネス振興に関わる調査報告書』 九州通産局, 1999年3月。
- [L_{ai}・A-1_o] Laidlaw Alexander Fraser, Co-operatives in the Year 2000 ([L_{ai}・A-1_t] 日本協同組合学会訳編 『西暦2000年における協同組合』 日本経済評論社, 1989年)。
- [L_{uh}・N-1] Luhmann Niklas, Soziale Systeme, Suhrkamp Verlag, 1984 (佐藤勉監訳 『社会システム理論 (上)』 恒星社厚生閣, 1993年)。
- [M_{arx}・K-1_o] Marx Karl, *Okonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844*, Auflage des Marx-Engels-Instituts, Herausgegeben von V. Adoratskij, Erste Abteikung, Bd.3, Marx-Engels-Verlag, 1932 ([M_{arx}・K-1_t] 城塚登/田中吉六訳 『経済学・哲学草稿』 岩波文庫1964年)。
- [M_{arx}・K-2_o] Marx Karl/Engels Friedlich, *Die Deustche Ideologie*, HRSG. von Hiromatsu Wataru, Kawadeshobo-shinsha Verlag, 1974 ([M_{arx}・K-2_t] 廣松渉編訳 『ドイツ・イデオロギー』 河出書房新社, 1974年)。
- [M_{arx}-1] Marx K., *Das Kapital-erster Band*, Band 23 der Werke von Marx und Engels, Dietz Verlag Berlin 1969.

- [M_{at}・H-2] 松隈久昭「リサイクル志向の製品開発に関する比較研究」大分大学『経済論集』第48巻第1・2合併号，1996年7月。
- [M_{at}・S-1] 松岡正剛『情報の歴史』NTT出版，1990年。
- [M_{ea}・D-1_o] Meadows Donella H, Meadows Dennis L, Randers Jorgen, *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books, 1972 ([M_{ea}・D-1_t] 大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社，1972年)。
- [M_{ea}・D-2] Meadows Donella H, Meadows Dennis L, Randers Jorgen, *Beyond the Limits: Global Collapse or A Sustainable Future*, Earthcan Publications, 1992.
- [M_{ed}・I-1] メディアインターフェイス編『地球環境情報1996』ダイヤモンド社，1996年。
- [M_{ei}・D-1] Mellott D. W., *Marketing : Principles and Practices*, Prentice Hall, 1978.
- [M_{ik}・T-1] 三上富三郎代表：環境主義マーケティング研究会編『環境主義マーケティング』日本能率協会，1991年。
- [M_{ik}・T-2] 三上富三郎『ソーシャル・マーケティング』同文館，1982年。
- [M_{ik}・T-3] 三上富三郎「EE から EE への転換のマーケティング」『明大商学論叢』第66巻第8号，1984年3月。
- [M_{in}・E-1] Ministry for the Environment, *Resource Management*, Ministry for the Environment (Head Office : Wellington PO Bo x 10-362). Resource Management Act 1991.
- [M_{in}・W-1] Mintu-Wimsatt Alma & Lozada Hector R. ed., *Green Marketing in a Unified Europe*, International Business Press, 1996.
- [M_{iy}・K-1] 宮本憲一『環境経済学』岩波書店，1989年。
- [M_{iy}・T-1] 宮島喬『デュルケム社会理論の研究』東大出版，1977年。
- [M_{iy}・T-2] 宮島喬『デュルケム理論と現代』東大出版，1987年。
- [M_{iz}・Y-1] 水野葉子「オーガニック認証検査について」第一東京青果『青果旬報』第1321号，1998年8月21日。
- [M_{oc}・S-1] 望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店，1973年。
- [M_{oc}・S-2] 望月清司/森田桐郎『社会認識と歴史理論』日本評論社，1974年。
- [M_{or}・F-1] 森下二次也監『現代日本の消費生活：講座・現代日本の流通経済(5)』大月書店，1984年。
- [M_{or}・T-1] 森哲郎「企業における環境マネジメントシステムと品質システムの統合の有効性について」
- [M_{or}・T-2_e] 森哲郎「Subject: RE: ISO14001」(Email)23/Sep/1997.
- [M_{ur}・T-1] 室田武『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社，1979年。
- [N_{ag}・K-1] 長崎大学環境政策研究会編『環境政策と環境監査』長崎大学環境政策研究会，1998年3月。

- [N_{ak}・K-1] 中野孝次『清貧の思想』草思社, 1992年。
- [N_{ak}・M-1] 中尾訓生『資本主義社会の再生産と人権概念』晃洋書房, 1993年。
- [N_{ak}・N-1] 中村典夫「ISO14001による認証制度がスタート」経団連『月刊 Keidanren』経団連, 1996年10月。
- [N_{ak}・O-1] 中村修『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社, 1995年。
- [N_{ak}・H-1] 中佐寛喜「ゴミ問題」[K_{an}・K-3] 1999年。
- [N_{akj}・N-1] 中島紀一「有機農産物の基準・認証・表示法制化の動向と課題」『農業市場研究』第7巻第2号, 1999年3月。
- [N_{em}・E-1] 根元悦子『最新版第二次改定版まともな食べものガイド』学陽書房, 1997年。
- [N_{ew}・S-1] New Zealand Statistics, New Zealand Official Yearbook 1996, New Zealand Statistics, 1996.
- [N_{HK}・V-1] NHK《生殖異変：しのびよる環境ホルモン汚染》NHK スペシャル, 1997年11月21日。
- [N_{ih}・C-1] 日本地域開発センター『地域開発：特集地域通貨による経済循環』1998年12月。
- [N_{ih}・K-1] 『日本経済新聞』(例 [N_{ih}・K-1_{10/May/1998} [朝]] 『日本経済新聞』'98年5月10日 [朝刊])
- [N_{ih}・K_i-1] 日本規格協会ほか『第4回 ISO/TC207リオデジャネイロ総会報告会審議結果と今後の動向—テキスト』日本規格協会, 1996年7月。
- [N_{ih}・K_i-2] 日本規格協会『第6回 ISO/TC207サンフランシスコ総会：報告会テキスト』日本規格協会, 1998年7月。
- [N_{ih}・K_j-3] 日本規格協会「ISO14001」{<http://www.jisc.org/il4y.htm>}。
- [N_{ih}・K_{jea}-1] 日本環境協会 <www.eic.or.jp/jea/> 1998年10月。
- [N_{ih}・K_o-1] 日本工業新聞社『日本工業新聞』各年月日 (98/10/29は1998年10月29日)。
- [N_{ih}・S-1] 日本消費者連盟『消費者レポート』各年月 (98/2/7: 1033は1998年2月7日発行, 第1033号)。
- [N_{ih}・V-1] 日本ディスプレイ業団体連合会<集客装置としてのディスプレイ>日本ディスプレイ業団体連合会。
- [N_{ih}・Y-1] 日本有機農業研究会編『土と健康』日本有機農業研究会 (1971年9月号から毎月刊, たとえば [N_{ih}・Y-1₁₁₁は『土と健康』No.111, [N_{ih}・Y-1₂₂₂]は『土と健康』No.222)。
- [N_{ik}・B-1] 日経BP社『日経ビジネス』1997年11月24日。
- [N_{ik}・B-1] 日経ビジネス編『環境に良い会社』日本経済新聞社, 1991年。
- [N_{ik}・K-1] 日刊工業新聞社『日刊工業新聞』([N_{ik}・K-1_{15/Oct/97}]は1997年10月15日)。
- [N_{ik}・K-2] 日刊工業新聞社「特集 動き始めた ISO14000シリーズ」『工場管理』第42巻第7号, 日刊工業新聞社, 1996年7月。

- [N_{ik}・K-3] 日刊工業新聞社『地球環境 '93』日刊工業新聞社，1992年。
- [N_{ik}・M-1] 日経メカニカル『アクセスガイド』日経 BP 社，1996年 5 月。
- [N_{ik}・S-1] 『日経産業新聞』（例 [N_{ik}・S-1_{97/Nov/25}] は，'97年11月25日）。
- [N_{og}・Y-1] 野口悠紀雄『「超」整理法』中公新書，1993年。
- [N_{og}・Y-2] 野口悠紀雄『「超」勉強法』講談社，1995年。
- [N_{oh}・S-1] 農林水産省 <<http://www.maff.go.jp>>
- [N_{oh}・B-1] 農文協『定年帰農』農文協，1998年 2 月。
- [N_{oh}・B-2] 農文協『田園住宅』農文協，1998年 8 月。
- [N_{oh}・B-3] 農文協『インターネットで自然な暮らし』農文協，1998年 8 月。
- [N_{oh}・B-4] 農文協『田園就職』農文協，1998年11月。
- [N_{oh}・B-5] 農文協『帰農時代』農文協，1999年 2 月。
- [N_{oh}・B-6] 農文協『自給ルネッサンス』農文協，1999年 5 月。
- [N_{oh}・C-1] 農林中金研究センター（鈴木博・河野直践著）『農協と有機農業』農林中金研究センター，1988年。
- [N_{or}・K-1] North Klaus, *Environmental business management*, International Labour Office, 1992.
- [O_{ECD}-1_o] OECD, *The State of The Environment*, OECD, 1991 ([O_{ECD}-1_t] 環境庁地球環境部監訳『OECD 環境白書』中央法規，1992年)。
- [O_{ECD}-2_o] OECD, *Environment Committee Meeting at Ministerial Level Background Paper No.1-5*, OECD, 1991 ([O_{ECD}-2_t] 環境庁地球環境部監訳『地球環境のための市場経済革命』中央法規，1992年)。
- [O_{ECD}-3_o] OECD, *The Environmental Effects of Trade*, OECD, 1994 ([O_{ECD}-3_t] 環境庁地球環境部監訳『OECD：貿易と環境』中央法規，1995年)。
- [O_{he}・T-1] 大江正章「有機食品ビジネスと有機食品」『世界』岩波書店，1997年11月。
- [O_{hh}・T-1] 大橋照枝『環境マーケティング戦略』東洋経済新報社，1994年。
- [O_{hh}・T-2] 大橋照枝「環境広告，情報発信へ変革期」[A_{sa}・S-1_{23/Oct/97}]。
- [O_{hk}・H-1] 大木英男編『エコロジカルマーケティング』ダイヤモンド社，1991年。
- [O_{hk}・S-1] 大来佐武郎監『地球環境と市民』（講座 [地球環境] 5）中央法規，1990年。
- [O_{hs}・S-1] 大嶋茂男『環境の世紀の経営学』家の光協会，1995年。
- [O_{hs}・S-2] 大嶋茂男『永続経済と協同組合』大月書店，1998年。
- [O_{hw}・J-1] 大和田順子「グリーンに変わる消費・流通」『週刊 東洋経済』（臨時増刊）1991年 4 月 1 日。
- [O_{ka}・T-1] 岡村東洋光『ジョン・ロックの政治社会論』ナカニシヤ出版，1998年。
- [O_{tt}・J-1] Ottman Jacquelyn A., *Green Marketing*, NTC Business Books, 1993.
- [O_{tt}・J-2] Ottman Jacquelyn A., *Green Marketing : Opportunity for Innovation*, 2nd ed., NTC Business Books, 1998.
- [P_{ea}・K-1_o] Peattie Ken, *Green Marketing*, Longman Group UK, 1992 ([P_{ea}・K-1_t]

- 三上富三郎監訳『体系グリーンマーケティング』同友館, 1993年).
- [Pea・K-2_o] Peattie Ken, *Environmental Marketing Management*, Pitman Publishing, 1995.
- [Pol・K-1_o] Polanyi Karl, *The Great Transformation*, Beacon Press, 1957 ([Pol・K-1_t] 吉沢英成/野口建彦/長尾史郎/杉村芳美訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年).
- [Pol・M-1_o] Polonsky Michael Jay, Mintu-Wimsatt Alma ed., *Environmental Marketing*, Haworth Press, 1995.
- [Reh・R-1_o] Rehak Robert ed., *Environmental Marketing and Advertising Council*, Rodale Press ([Reh・R-1_t] 楓セビル訳『環境広告60の作法』電通, 1996年).
- [Sai・T-1] 齋藤毅憲編著『革新する経営学』同文館, 1995年。
- [Sai・J-1] 齋藤實男『グリーンマーケティング』同文館, 1993年。
- [Sai・J-2] 齋藤實男『情報=人間=市場』晃洋書房, 1993年。
- [Sai・J-3] 齋藤實男『グリーンマーケティングII』同文館, 1997年。
- [Sai・J-4_o] Saitoh Jitsuo, "Effective Use and Misuses of P Information", *Use and Misuses of Office Automation*, Kyushu Sangyo University Report, 1993 ([Sai・J-4_t] 齋藤實男「P情報の有用と誤用」九州産業大学『経営学論集』第4巻第1号, 1993年7月。
- [Sai・J-6] 齋藤實男「国際グリーン・マーケティング・フレームワーク」九州産業大学『公開講座8』九大出版, 1994年。
- [Sai・J-7] Saito Jitsuo, "Green Value for Green Marketing" 九州産業大学『商経論叢』第36巻第3号, 1995年12月。
- [Sai・J-8] Saito Jitsuo, "Green Pricing by the Green Consumer Co-operative" 九州産業大学『商経論叢』第37巻第1号, 1996年7月。
- [Sai・J-9] 齋藤實男「グリーン・プライシング: 未来労働の現在化」『えんとろぴい』第37号, 1996年7月。
- [Sai・J-10] 齋藤實男「商品学の基礎理論: 商品論における「価値」」九州産業大学『商経論叢』第37巻第2号, 1996年9月。
- [Sai・J-14] 齋藤實男「グリーンマーケティング・コミュニケーションと環境監査」I・II・III・IV, 九州産業大学『商経論叢』第37巻第4号・第38巻第2号・3号・第39巻第1号, 1997年3月, 9月, 11月, 1998年7月。
- [Sai・J-15] 齋藤實男「グリーンマーケティングと消費者のグリーン志向」『TRIVIEW』Vol.12 NO.1, 東急総合研究所, 1998年1月。
- [Sai・J-16] 齋藤實男「「グリーン」の時代の協同組合とは: 「グリーンプロシューマリズム」とネットワーク」『協同組合経営研究月報』No.538, 1998年7月。
- [Sat・H-1] 佐藤博之「広がるグリーン購入の輪: 「環境」が市場を左右する時代がやって来る」『グリーンジャーナル』Vol.2-No.5, 日刊工業新聞, 1999年4月。
- [Sat・T-1] 佐藤富雄『市民が主役の有機農業』ダイヤモンド社, 1998年。

- [Sat・Y-1] 佐藤慶幸編著『女性たちの生活ネットワーク』文真堂，1988年。
- [Sch・E-1_o] Schumacher E.F., *Small is Beautiful-A Study of Economics as if People Mattered-*, Blond & Briggs Ltd., 1973 ([Sch-1_t] 斎藤志郎訳『人間復興の経済』佑学社，1976年)。
- [Sco・R-1_o] Scott R. A. and Marks N. E. ed., *Marketing and its Environment*, Wadsworth Publishing, 1969.
- [Sey・J-1_o] Seymour John and Giardet Herbert, *Far from Paradise*, British Broadcasting Corporation, 1986 ([Sey・J-1_t] 加藤迪/大島淳子訳『遙かなる楽園』日本放送出版協会，1988年)。
- [Sh/P-1] S社PTMセンター『環境第3者認証取得について』S社PTMセンター，1995年12月20日。
- [Shi・K-1] 新技術開発センター『Technovision』（月刊誌）新技術開発センター。
- [Sho・E-1] 省エネルギーセンター『「環境ISO」(ISO14000)の企業対応』省エネルギーセンター，1996年9月。
- [Smi・A-1] Smith A., *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*, ed. Cannan E., The University of Chicago Press, 1976.
- [Sod・O-1] 祖田修『大地と人間』放送大学教育振興会，1998年。
- [Soi・H-1] Soil & Health Association, *Soil & Health*, (bi-monthly), Soil & Health Association (ex. [Soi・H-1_{04/05/1996}] means published April/May 1996).
- [Ste・R-1_o] Steiner Rudolf, *Geisteswissenschaftliche Grundlagen zum Gedeihen der Landwirtschaft: Landwirtschaftlicher Kursus*, Rudolf Steiner-Nachlassverwaltung, 1963 ([Ste・R-1_o] 新田義之監・市村温司訳『農業講座』人智出版，1987年)。
- [Sud・H-1] 須田春海他編著『環境自治体の創造』学陽書房，1992年。
- [Sug・M-1] 杉元勝「九州における環境マネジメントシステムの導入状況」九州経済調査協会『九州経済調査月報』1997年10月。
- [Sun・A-1] 砂田明「起ちなはれ」水俣・みんなの家，1970年。
- [Suz・H-1] 鈴木博「有機農業の新しい展開方向」九州産業大学『経営学論集』第2巻第3号，1992年2月。
- [Suz・H-1] 鈴木博『農協の准組合員問題』全国協同出版，1983年。
- [Suz・H-2] 鈴木博「有機農産物流通における消費者集団の実態」九州産業大学『経営学論集』第3巻第4号，1993年。
- [Suz・H-3] 鈴木博「岐路に立つ有機農業」『農業大論争』（別冊宝島 145号）JICC，1991年12月。
- [Suz・H-4] 鈴木博「日本における有機農業の発展・変化の軌跡」長崎県立大学国際文化経済研究所『調査と研究』第26巻第1号，1995年3月。
- [Suz・N-1] 鈴木典比古『国際マーケティング』同文館，1989年。
- [Suz・T-2] 鈴木武編『現代流通のダイナミズム』晃洋書房，1997年。

- [Suz・T_o-1] 鈴木敏央『やさしい環境管理』ダイヤモンド社, 1995年。
- [Tab・M-1] 多辺田政弘「地域自給の基礎視角」『国民生活研究』第24巻第2号, 1984年9月。
- [Tab・M-2] 多辺田政弘『コモンズの経済学』学陽書房, 1990年。
- [Tak・O-1] 高松修「輸入食料と収穫後農薬論争」『農業大論争』(別冊宝島145号)JICC, 1991年12月。
- [Tak・Y-2] 高須賀義博『鉄と小麦の資本主義』世界書院, 1991年。
- [Tak・M-2] 侘見光彦『「大恐慌型」不況』講談社, 1998年。
- [Tan・K-1] 田中謙「環境マネジメント・監査手法の考察」[Kan・K-1] 1997年9月。
- [Tan・K-1] 田内幸一「消費者概念の再検討とコンシューマリズム」『マーケティングと広告』1971年12月。
- [Tan・K-2] 田内幸一『マーケティング』日経文庫, 1985年。
- [Tah・E-1] 田原榮一「観光論へのコミュニティアプローチ」九州産業大学『商経論叢』第39巻第1号, 1998年7月。
- [Tah・E-2] 田原榮一「持続可能な観光の分析枠組み」九州産業大学『商経論叢』第39巻第4号, 1999年3月。
- [Tan・K-1_r] 田中謙「環境マネジメント・監査手法の考察」(レジュメ) 1997年9月28日。
- [Ter・S-1] 寺西俊一『地球環境問題の政治経済学』東洋経済新報社, 1992年。
- [Tor・A-1] Tofler Alvin, *The Third Wave*, William Morrow & Co., 1980 (徳山二郎監訳『第三の波』日本放送出版協会, 1980年)。
- [Toh・K-1] 東京海上火災保険編『環境リスクと環境法 (米国編)』有斐閣, 1992年。
- [Toh・K-2] 東京海上火災保険編『環境リスクと環境法 (欧州・国際編)』有斐閣, 1996年。
- [Toh・S-1] 東京商工会議所環境委員会編『環境管理と監査』ダイヤモンド社, 1995年。
- [Tohm-1] トーマツ編『営業報告書における環境情報の開示』商事法務研究会, 1995年。
- [Tohm-2] トーマツ編『環境管理・監査制度のすべて』日本経済新聞社, 1995年。
- [Tohm-3] トーマツ編著『中小企業のためのISO14000』JMAM, 1996年。
- [Tohm-4] トーマツ編著『ISO14001認証取得マニュアル』JMAM, 1996年。
- [Tom・T-1] 富永保「日本のコメと環境問題」九州産業大学大学院商学研究科修士論文, 1999年。
- [Tsu・D-1] 通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計表』大蔵省印刷局 ([Tsu・D-1₉₅] は1995年版1997年発行)。
- [Tsu・S-1] 通産省編『通商白書』大蔵省印刷局, 1993年。
- [Ueg・Y-1] 植垣康博「連合赤軍事件と「いじめ」の問題」(1986年10月3日)『朝日ジャーナルの時代』朝日新聞社, 1993年。
- [Uem・T-1] 植村高久『制度と資本』お茶の水書房, 1997年。

- [U_{no}・K-1] 宇野弘蔵『著作集』第1巻，岩波書店，1973年。
- [U_{no}・Y-1] 宇野義方/日高晋ほか著『短文・小論文の書き方』有斐閣新書，1978年。
- [W_{ak}・H-1] 涌田宏昭編著・経営情報科学総論：改訂版・中央経済社，1992年。
- [W_{as}・J-1] Wasik J. F., Green Marketing & Management: A Global Perspective, Blackwell Business, 1996.
- [W_{at}・R-1] 綿貫礼子『胎児からの黙示』世界書院，1986年。
- [W_{at}・R-2] 綿貫礼子『毒物ダイオキシン・技術と人間』1986年。
- [W_{or}・R-1_o] World Resoueces Institute ed., Green Fees, World Resoueces Institute, 1992 ([W_{or}・R-1_i] 飯野靖四監訳『緑の料金』中央法規，1994年)。
- [Y_{am}・H-1] 山口大学排水処理センター編『山口大学環境保全』山口大学排水処理センター，1997年12月。
- [Y_{am}・K-1] 山田國廣「ハイテク技術が地球環境をさらに汚染する」『地球環境読本』宝島社，1987年。
- [Y_{am}・K-2] 山田國廣『エコ・ラベルとグリーン・コンシューマリズム』藤原書店，1995年。
- [Y_{am}・K-3] 山田國廣『環境家計簿』藤原書店，1996年。
- [Y_{am}・M-1] 山本政一『公企業要論』千倉書房，1995年。
- [Y_{am}・N-1] 山川典宏『経営情報学』中央経済社，1993年。
- [Y_{am}・T-1] 山上達人『環境会計の構築』白桃書房，1996年。
- [Y_{am}・Y-1] 山本義隆「攻撃的知性の復権」(1969年3月2日)『朝日ジャーナルの時代』朝日新聞社，1993年。
- [Y_{amg}・K-1] 山口県庁『環境白書』山口県庁，各年。
- [Y_{am}・H-1] 山本久義『ルーラル・マーケティング』同文館，1999年。
- [Y_{as}・-1] 保田茂『生産者と消費者との提携の方法と意義』農林中金調査研究センター，1984年。
- [Y_{ok}・Y-1] 横尾良明『事業協同組合のつくり方と運営一切』日本実業出版社，1998年。
- [Y_{ok}・H-1] 横山秀司「わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開とその課題」九州産業大学『商経論叢』第39巻第1号，1998年7月。
- [Y_{os}・T-1] 吉田民人『主体性と所有構造の理論』東大出版，1991年。